

栗原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

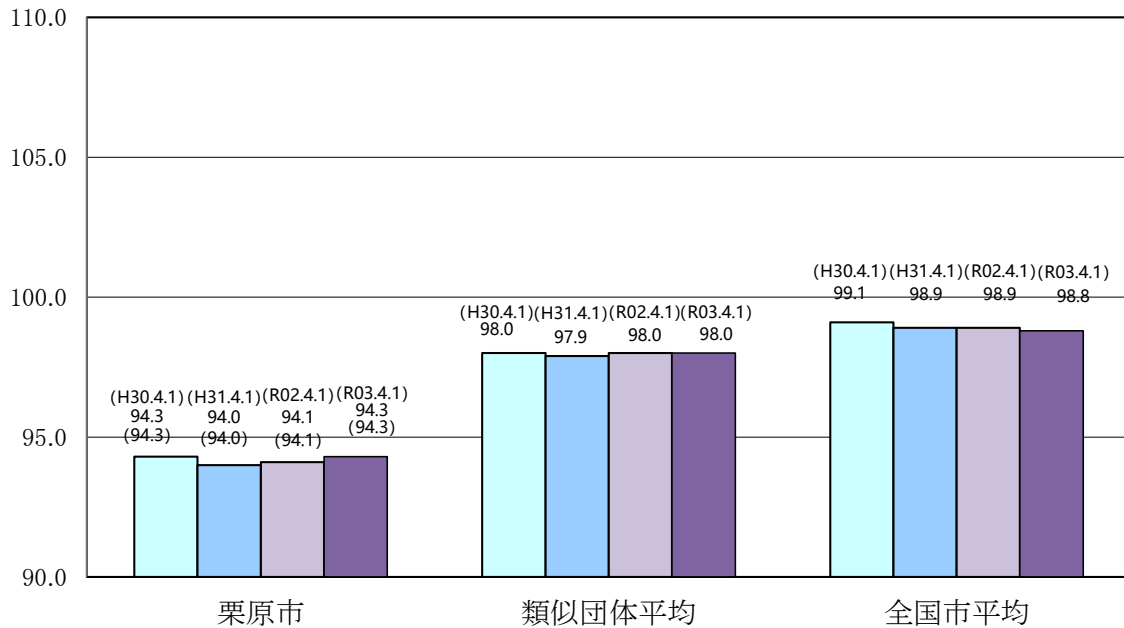
区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
2年度	65,811	52,233,321	1,032,773	8,542,955	16.4	17.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2年度	925	3,191,728	486,604	1,249,302	4,927,634	5,327	5,919

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間労働勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数值は地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
	円	円	円 (%)	%	%	% 改定なし

(注)「民間給与」、「公務員給与」は人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月額	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月額 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
	月	月	月	月	月	月 4.45

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月額」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直しを踏まえ、平均1.82%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 栗原市:支給対象外地域
 ※国と同様に見直しを実施。支給該当地域に勤務した場合、その支給割合に応じて支給。
 (実施時期) 平成27年4月1日より実施。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (令和3年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
栗原市	44.3 歳	313,977 円	364,786 円	342,220 円
宮城県	42.1 歳	318,668 円	431,517 円	354,807 円
国	43.0 歳	325,827 円	---	407,153 円
類似団体	42.3 歳	316,706 円	379,358 円	346,620 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
栗原市	53.3 歳	17 人	302,076 円	319,479 円	315,852 円	---	---	---	---
うち用務員	56.4 歳	6 人	299,133 円	305,548 円	302,397 円	用務員	50.3 歳	235,200 円	1.30
うち自動車運転手	52.9 歳	5 人	307,260 円	325,860 円	325,693 円	自家用乗用車運 転者	56.8 歳	212,200 円	1.54
宮城県	53.1 歳	148 人	309,944 円	351,623 円	330,688 円	---	---	---	---
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	---	328,603 円	---	---	---	---
類似団体	51.9 歳	21 人	311,873 円	339,933 円	327,337 円	---	---	---	---

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
栗原市	5,219,340 円	---	---
うち用務員	4,965,197 円	3,186,100 円	1.56
うち自動車運転手	5,349,065 円	2,695,700 円	1.98

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成27～29年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
栗原市	35.5 歳	261,066 円	281,721 円
宮城県	43.8 歳	364,434 円	407,824 円
類似団体	40.1 歳	298,126 円	328,550 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
栗原市	35.2 歳	252,230 円	302,602 円	279,282 円
類似団体	38.3 歳	298,584 円	367,215 円	328,438 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		栗 原 市	宮 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	189,600 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	155,700 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	147,900 円	153,300 円	147,900 円
	中 学 卒	132,300 円	136,500 円	---
幼稚園 教育職	大 学 卒	182,200 円	- 円	---
	高 校 卒	150,600 円	- 円	---
消 防 職	大 学 卒	182,200 円	- 円	---
	高 校 卒	150,600 円	- 円	---

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和3年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	232,775 円	318,483 円	360,500 円	385,720 円
	高 校 卒	210,200 円	294,150 円	329,243 円	366,308 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	283,300 円	304,700 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
幼稚園教育職	大 学 卒	230,350 円	- 円	- 円	- 円
消 防 職	大 学 卒	239,500 円	312,700 円	- 円	385,100 円
	高 校 卒	210,200 円	291,367 円	319,000 円	362,100 円

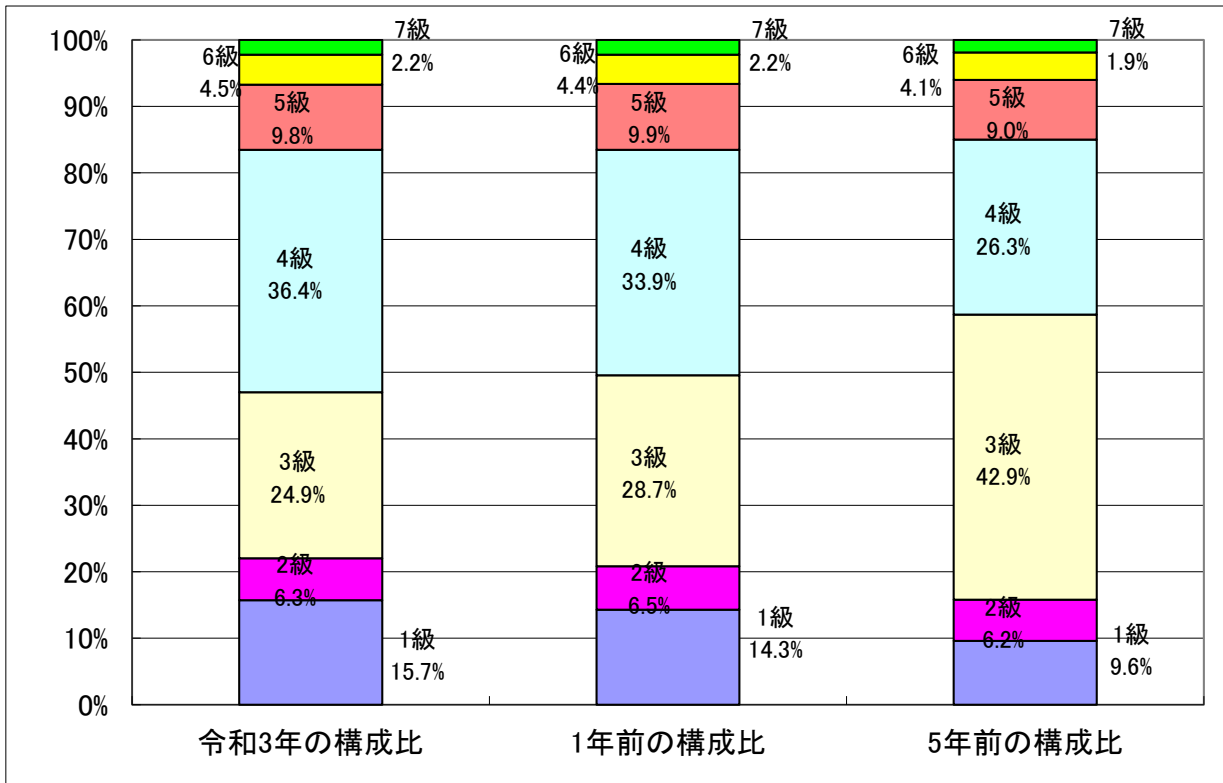
- (注) 1 消防職員-大学卒-経験年数20年は該当する者がいないため、経験年数19年の者について記載している。
 消防職員-大学卒-経験年数30年は該当する者がいないため、経験年数31年の者について記載している。
 消防職員-高校卒-経験年数20年は該当する者がいないため、経験年数21年の者について記載している。
 2 近似的区分にも該当する者がいない場合には-（ハイフン）を表示している。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和3年4月1日現在）

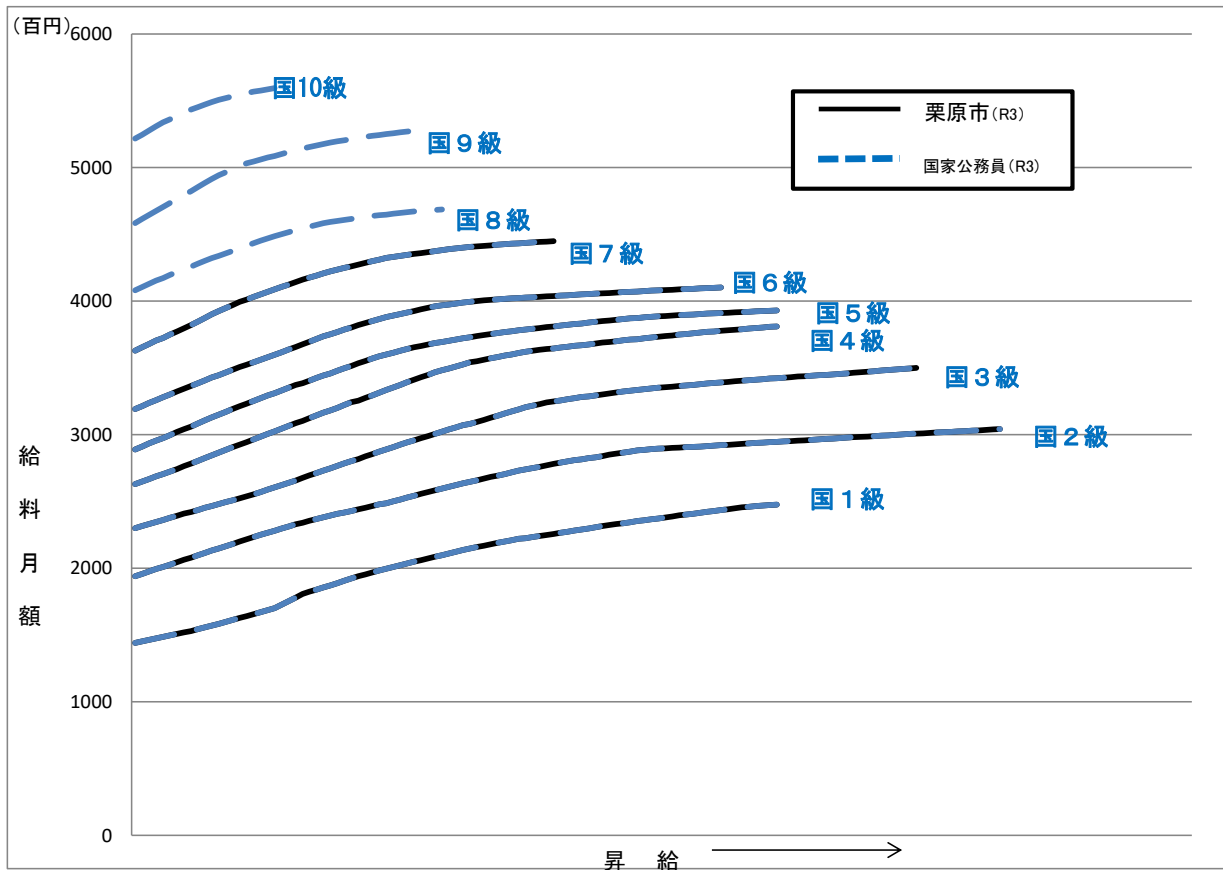
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事、技師、保育士又は教諭(以下、「主事等」という。)の職務	77 人	15.7 %	146,100 円	247,600 円
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事等の職務	31 人	6.3 %	195,500 円	304,200 円
3 級	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務(係長・主任主査・主査)	122 人	24.9 %	231,500 円	350,000 円
4 級	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務(課長補佐・主幹)	178 人	36.4 %	264,200 円	381,000 円
5 級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務(課長・副参事)	48 人	9.8 %	289,700 円	393,000 円
6 級	部次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務(次長・参事)	22 人	4.5 %	319,200 円	410,200 円
7 級	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務(部長・理事)	11 人	2.2 %	362,900 円	444,900 円

- (注) 1 栗原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (令和3年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(栗原市)

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない		○		○
活用予定時期		未定		未定

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

栗原市	宮城県	国
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,421 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,753 千円	---
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.9) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.9) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.9) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(栗原市)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
	○			
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分				
上位、標準区分	○			
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				○
活用予定時期				未定

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

栗原市				国			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	19.6695	月分	24.586875
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	28.0395	月分	33.27075
勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	39.7575	月分	47.709
最高限度	47.709	月分	47.709	月分	47.709	月分	47.709
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		
(退職時特別昇給 なし)							
1人当たり平均支給額	1,217	千円	20,750	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		1,021 千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額(令和2年決算)		204,232 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20 %	0 人	20 %
宮城県仙台市	6 %	5 人	6 %
宮城県名取市	3 %	0 人	3 %
宮城県多賀城市	10 %	0 人	10 %

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		3,435 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年決算）		23,968 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		14.3 %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
消防勤務手当	消防職員	水火災等の業務	300円
	消防職員	救助業務	300円
	消防職員	救急業務	200円
	救急救命士	救急業務	300円
	消防職員	災害出場時の機関業務	200円又は300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	118,375 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	127 千円
支給実績（令和元年度決算）	164,757 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	188 千円

(注) 選挙に係る時間外勤務手当を除く。

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	1 配偶者 6,500円 2 配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円 ※ 扶養親族である子のうち、満15歳に達する日以後最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算	同じ	—	110,925 千円	244,329 円
住居手当	1 借家・借間に居住している職員 ア 月額27,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃-16,000円 イ 月額27,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+(家賃-27,000円)/2 但し、28,000円が限度 ウ 市の宿舎等に入居している者には支給しない	〃	-	44,985 千円	249,914 円
通勤手当	1 交通機関等の利用者 ア 1か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えない場合 ・定期券又は回数券の価額(最も経済的かつ合理的なもの) イ 1か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超える場合 ・55,000円を限度。ただし、新幹線鉄道等利用者については特別料金等/2を20,000円を限度に加算 2 自動車等の使用者 ・使用距離(片道)により、2,000円～24,500円	〃	—	74,757 千円	83,621 円
単身赴任手当	転勤により住居を移転し、配偶者等と別居して単身で生活する職員 30,000円 ※ただし、職員の住居と配偶者等の住居との間の距離が100km以上の場合、その距離に応じて6,000円～45,000円加算する	〃	—	1,176 千円	392,000 円
初任給調整手当	1 医療職給料表(一)の適用を受ける職員のうち採用による欠員の補充が困難であると認められる職 最高月額 368,800円 採用の日から35年以内、採用の日から1年を経過することによりその額を減じて支給する	〃	—	8,236 千円	4,118,200 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
寒冷地手当	11月から3月までの5ヶ月間支給 ア 世帯主である職員 ・扶養親族あり 月額 17,800円 ・扶養親族なし 月額 10,200円 イ その他の職員 月額 7,360円	〃	—	57,540 千円	63,791 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のものについて、その職務の特殊性に基づき支給 行政職 18,500円～66,400円 再任用職員 14,000円～57,400円	〃	—	65,976 千円	488,711 円
管理職員 特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日等に勤務した場合に支給 3,000円～6,000円	〃	—	1,751 千円	19,033 円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため国又は他の地方公共団体から派遣された職員が、住所又は居所を離れて市の区域に滞在する場合に支給 6,620円/日 以内	〃	—	- 千円	- 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に対して支給 勤務1時間あたりの給与額× 25/100×勤務時間数	〃	—	6,315 千円	48,209 円
休日勤務手当	休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に対して支給 勤務1時間あたりの給与額× 135/100×勤務時間数	〃	—	33,442 千円	113,363 円
宿日直手当	1 勤務1回につき4,200円 2 入院患者の症状の急変等に対処するための医師又は歯科医師の勤務にあたっては 22,000円	異なる	医師に係る手当額	534 千円	44,517 円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	969,000 円	(参考) 類似団体における最高 / 最低額	
		(円)	1,000,000 円 /	454,500 円
副 市 町 村 長		777,000 円		
		(円)	802,000 円 /	585,000 円
報 酬	議 長	497,000 円	550,000 円 / 347,900 円	
	副 議 長	430,000 円	515,000 円 / 285,100 円	
	議 員	401,000 円	470,000 円 / 268,200 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(令和2年度支給割合) 3.35 月分		
	副 市 町 村 長	(令和2年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方法) 給料月額×在職月数×44/100	(1期の手当額) 20,465,280	(支給時期) 任期毎
	副 市 町 村 長	給料月額×在職月数×26/100	9,696,960	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

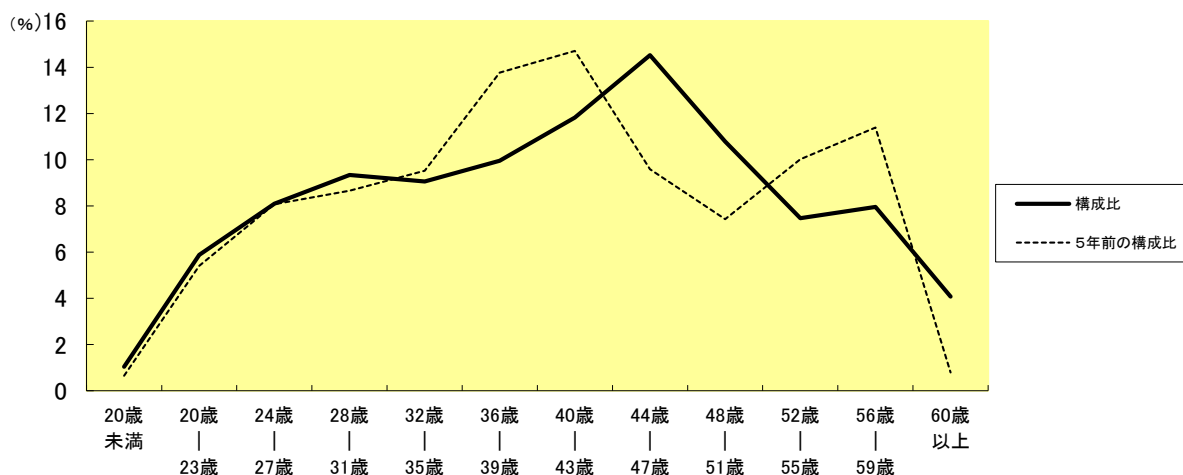
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和2年	令和3年		
普 通 行 政 部 門	一 般	議会	7	7	0	統計担当者の減員 再任用フルタイム職員から短時間職員変更による減員 指定管理者制度導入による減員 土木職員の減員 コロナワクチン接種室新設による増員 <参考> 人口1万当たり職員数 93.70 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 62.46 人)
		総務	181	177	△ 4	
	行 政	税務	24	24	0	
		農林水産	60	57	△ 3	
		商工	27	26	△ 1	
	部	土木	57	56	△ 1	
		民生	185	185	0	
	計	衛生	72	81	9	
		計	613	613	0	
	部 門	教 育 部 門		151	160	
消 防 部 門		161	161	0		
小 計		925	934	9	<参考> 人口1万当たり職員数 142.77 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 83.14 人)	
会 公 営 企 業 部 門 等	病 院	水道	466	451	△ 15	病床数削減による減員 業務見直しによる減員 保健師の減員
		下水道	22	21	△ 1	
	小 計	その他	15	15	0	
		計	26	25	△ 1	
	合 計			1,454	1,446	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	15人	85人	117人	135人	131人	144人	171人	210人	156人	108人	115人	59人	1,446人

(3) 職員数の推移

部門別	28年	29年	30年	31年	2年	3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	605	614	611	610	613	613	8 (△0.6%)
教育	160	157	160	159	151	160	0 (△9.6%)
消防	155	156	159	160	161	161	6 (3.9%)
普通会計	920	927	930	929	925	934	14 (△1.5%)
公営企業等会計	467	487	491	508	529	512	45 (13.0%)
総合計	1,387	1,414	1,421	1,437	1,454	1,446	59 (3.3%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に占める職員給与費率
2年度	千円 2,225,616	千円 90,711	千円 173,204	% 7.8	% 7.9

(注) 1 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 市町村(政令指定都市除)平均一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 22	千円 77,763	千円 17,811	千円 31,157	千円 126,731	千円 5,761	千円 6,045

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項
なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
企業職（一）	40.0 歳	306,586 円	449,067 円
団体平均	45.3 歳	335,096 円	502,816 円
事業者	- 歳	-	- 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 基本給は、給料・扶養手当及び地域手当の合算額である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

栗原市				栗原市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(令和2年度)				1人当たり平均支給額(令和2年度)			
1,514 千円				1,421 千円			
(令和2年度支給割合)				(令和2年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.55 月分	1.90 月分			2.55 月分	1.90 月分		
(1.45) 月分	(0.9) 月分			(1.45) 月分	(0.9) 月分		
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算5~15%				・役職加算5~15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

栗原市			栗原市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	1,217 千円	20,750 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)			- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)			- 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
東京都特別区	20 %	0 人	20 %
宮城県仙台市	6 %	0 人	6 %
宮城県名取市	3 %	0 人	3 %
宮城県多賀城市	10 %	0 人	10 %

エ 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合	- %
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	7,861 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	393 千円
支給実績（令和元年度決算）	7,083 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	354 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ	-	4,122 千円	257,625 円
住居手当			-	1,244 千円	207,333 円
通勤手当			-	1,586 千円	72,082 円
単身赴任手当			-	- 千円	- 円
寒冷地手当			-	1,679 千円	76,313 円
管理職手当			-	1,320 千円	660,000 円
管理職員特別勤務手当			-	- 千円	- 円
災害派遣手当			-	- 千円	- 円
夜間勤務手当			-	- 千円	- 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に占める 職員給与費率
2年度	千円 8,980,629	千円 △ 89,606	千円 3,876,110	% 43.2	% 43.7

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村(政令指定都市除)平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 454	千円 1,686,272	千円 703,846	千円 444,806	千円 2,834,924	千円 6,244	千円 7,004

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
医 師	46.3 歳	625,762 円	1,377,645 円
医 療 技 術 員	38.6 歳	274,202 円	399,352 円
看 護 師	42.9 歳	302,905 円	475,536 円
事 務 員	45.0 歳	329,433 円	332,979 円
団 体 平 均 (医 師)	43.0 歳	564,631 円	1,396,771 円
団 体 平 均 (看 護 師)	40.6 歳	295,465 円	476,943 円
団 体 平 均 (うち 事 務 職 員)	45.0 歳	321,803 円	500,248 円
事 業 者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

栗 原 市				栗原市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(令和2年度)				1人当たり平均支給額(令和2年度)			
1,555 千円				1,421 千円			
(令和2年度支給割合)				(令和2年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.55 月分	1.90 月分			2.55 月分	1.90 月分		
(1.45) 月分	(0.9) 月分			(1.45) 月分	(0.9) 月分		
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算5~20%				・役職加算5~15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (令和3年4月1日現在)

栗 原 市				栗原市(一般行政職)			
(支給率)		自己都合 勸奨・定年		(支給率)		自己都合 勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度	47.709 月分	47.709 月分		最高限度	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置		定年早期退職特例措置		その他の加算措置		定年早期退職特例措置	
		(2%~20%加算)				(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給 なし)				(退職時特別昇給 なし)			
1人当たり平均支給額		3,387 千円	15,824 千円	1人当たり平均支給額		1,217 千円	20,750 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)			47,946 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)			958,926 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師	16 %	50 人	- %
東京都特別区	20 %	0 人	20 %
宮城県仙台市	6 %	0 人	6 %
宮城県名取市	3 %	0 人	3 %
宮城県多賀城市	10 %	0 人	10 %

エ 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)	308,404 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	826,819 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	80.0 %		
手当の種類(手当数)	7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
診療手当	医師	医療業務	月額350,000円以内
研究手当	医師	医療業務	月額350,000円以内
危険手当	放射線取扱業務に常時従事する職員	放射線取扱業務・結核患者に接する業務	月額6,000円～7,000円
夜間看護手当	夜間看護業務に従事した職員	夜間看護業務	1回当たり2,150～7,300円
待機手当	正規の勤務時間以外の時間に待機を命ぜられた職員	医療業務	1回当たり2,000～3,000円
緊急出動手当	緊急診療業務その他緊急に必要な業務に従事した職員	医療業務	1回当たり500～3,000円
救急車対応手当	救急車搬送患者の診察業務に従事した医師	医療業務	搬送1回当たり1,000～1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	120,910 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	310 千円
支給実績(令和元年度決算)	120,677 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	324 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)
扶養手当	一般行政職に同じ	同じ	-	40,054 千円	223,767 円
住居手当			-	23,132 千円	254,203 円
通勤手当			-	37,410 千円	99,759 円
単身赴任手当			-	1,080 千円	360,000 円
初任給調整手当			-	- 千円	- 円
寒冷地手当			-	26,186 千円	59,786 円
管理職手当			-	54,911 千円	722,517 円
管理職員特別勤務手当			-	- 千円	- 円
災害派遣手当			-	- 千円	- 円
夜間勤務手当			-	29,842 千円	140,766 円
宿日直手当			医師 38,000円 医師以外の職員 6,200円	異なる	職種ごとに異なる

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に占める 職員給与費率
2年度	千円 2,506,607	千円 61,096	千円 83,876	% 3.3	% -

(注) 1 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村(政令指定都市除)平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 15	千円 52,943	千円 9,523	千円 21,410	千円 83,876	千円 5,592	千円 5,952

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
企業職（一）	40.1 歳	308,773 円	451,532 円
団体平均	43.7 歳	331,372 円	495,629 円
事業者	- 歳	-	- 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 基本給は、給料・扶養手当及び地域手当の合算額である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

栗原市				栗原市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(令和2年度)				1人当たり平均支給額(令和2年度)			
1,498 千円				1,421 千円			
(令和2年度支給割合)				(令和2年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.55 月分	1.90 月分	2.55 月分	1.90 月分	2.55 月分	1.90 月分	2.55 月分	1.90 月分
(1.45) 月分	(0.9) 月分	(1.45) 月分	(0.9) 月分	(1.45) 月分	(0.9) 月分	(1.45) 月分	(0.9) 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算5～15%				・役職加算5～15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

栗原市			栗原市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.5869 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)				- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)				- 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
東京都特別区	20 %	0 人	20 %	
宮城県仙台市	6 %	0 人	6 %	
宮城県名取市	3 %	0 人	3 %	
宮城県多賀城市	10 %	0 人	10 %	

エ 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合	- %
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	2,600 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	200 千円
支給実績(令和元年度決算)	- 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	- 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度 との異同	一般行政職の 制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	一般行政職に同じ	同じ	-	2,754 千円	275,400 円
住居手当			-	606 千円	303,000 円
通勤手当			-	1,289 千円	85,953 円
単身赴任手当			-	- 千円	- 円
寒冷地手当			-	1,102 千円	73,493 円
管理職手当			-	1,171 千円	585,600 円
管理職員特別勤務手当			-	- 千円	- 円
災害派遣手当			-	- 千円	- 円
夜間勤務手当			-	- 千円	- 円